



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年10月27日

上場会社名 旭精機工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6111 URL <http://www.asahiseiki-mfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 央
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 神谷 真二 TEL 0561-52-5300
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,689	15.6	295	175.1	324	141.0	207	180.1
26年3月期第2四半期	4,921	△6.7	107	△33.7	134	△28.7	74	△20.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.31	—
26年3月期第2四半期	2.61	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,123	12,486	68.9
26年3月期	17,435	12,028	69.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 12,486百万円 26年3月期 12,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.50	5.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.50	5.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	6.3	470	19.9	510	15.4	320	23.6	11.25

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	30,887,396株	26年3月期	30,887,396株
27年3月期2Q	2,436,959株	26年3月期	2,434,493株
27年3月期2Q	28,451,931株	26年3月期2Q	28,455,810株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は国内外の経済情勢並びに予想できない資源高騰等の様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の落ち込み等、消費税率引上げに伴う影響がみられたものの、雇用情勢は改善し、設備投資は増加傾向が続くなど、全体としては緩やかな回復基調を続けるなかで推移いたしました。

このような状況のもと当社は、一層の生産性の向上やコスト削減の徹底などに注力するとともに、営業活動の強化を図り、業績の向上に努めてまいりました結果、売上高は56億8千9百万円と前年同期比15.6%の増加となり、営業利益は2億9千5百万円と前年同期比175.1%の増加、経常利益は3億2千4百万円と前年同期比141.0%の増加、四半期純利益は2億7百万円と前年同期比180.1%の増加となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[精密加工事業部]

精密加工事業部における当第2四半期累計期間の売上高は、35億9千8百万円と前年同期比15.3%の増加となり、その内容は以下のとおりです。

「小口径銃弾」は、18億1千1百万円と前年同期比11.5%の増加となりました。「精密金属加工品」は、自動車関連向けが増加したことから、17億8千6百万円と前年同期比19.4%の増加となりました。

[機械事業部]

機械事業部における当第2四半期累計期間の売上高は、20億9千1百万円と前年同期比16.2%の増加となり、その主な内容は以下のとおりです。

「プレス機械」は、自動車関連向けが増加したことから、6億7千1百万円と前年同期比9.3%の増加となりました。「自動機・専用機」は、自動車関連向けなどが増加したことから、5億3千万円と前年同期比115.5%の増加となりました。「航空機部品」は、旅客機用部品が減少したことから、4億8千万円と前年同期比25.0%の減少となりました。「ばね機械」は、自動車関連向けを中心に増加したことから、3億6千5百万円と前年同期比58.1%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前期末より6億8千8百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が3億4千7百万円減少したものの、投資有価証券が4億8千3百万円及びたな卸資産が4億6千1百万円増加したことによるものです。負債につきましては、2億2千9百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務が2億7千8百万円増加したことによるものです。純資産につきましては、4億5千8百万円増加の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3億2千万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は45億2千6百万円となり、前期末より3億4千7百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1億2千4百万円となりました。これは主に、たな卸資産が4億6千1百万円増加したものの、税引前四半期純利益で3億2千4百万円及び減価償却費で3億1千2百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得で2億8千2百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億6千3百万円となりました。これは主に、配当金で1億5千5百万円支出したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年4月24日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が133,857千円減少し、利益剰余金が87,100千円増加しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,374,324	5,026,468
受取手形及び売掛金	3,431,591	3,352,228
製品	181,553	100,836
仕掛品	1,595,325	2,111,379
原材料及び貯蔵品	555,028	581,071
その他	164,169	156,760
貸倒引当金	△10,800	△8,800
流動資産合計	11,291,192	11,319,945
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,526,221	1,519,296
機械及び装置(純額)	1,415,414	1,447,083
その他(純額)	954,201	1,134,345
有形固定資産合計	3,895,838	4,100,725
無形固定資産	84,853	94,636
投資その他の資産		
投資有価証券	2,099,395	2,582,963
その他	66,796	27,327
貸倒引当金	△2,351	△1,764
投資その他の資産合計	2,163,840	2,608,525
固定資産合計	6,144,532	6,803,888
資産合計	17,435,725	18,123,834

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,302,930	2,581,686
短期借入金	900,000	900,000
未払法人税等	106,256	127,483
賞与引当金	232,426	209,641
役員賞与引当金	21,366	-
その他	627,183	627,754
流動負債合計	4,190,163	4,446,566
固定負債		
退職給付引当金	874,683	738,594
その他	342,415	451,964
固定負債合計	1,217,099	1,190,559
負債合計	5,407,262	5,637,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金	3,468,202	3,468,202
利益剰余金	3,817,294	3,955,780
自己株式	△341,205	△341,744
株主資本合計	11,119,708	11,257,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	908,754	1,229,052
評価・換算差額等合計	908,754	1,229,052
純資産合計	12,028,462	12,486,708
負債純資産合計	17,435,725	18,123,834

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,921,694	5,689,487
売上原価	4,167,696	4,754,713
売上総利益	753,998	934,773
販売費及び一般管理費	646,519	639,154
営業利益	107,478	295,619
営業外収益		
受取利息	234	217
受取配当金	17,317	18,848
固定資産賃貸料	18,729	20,026
その他	5,207	4,883
営業外収益合計	41,489	43,975
営業外費用		
支払利息	2,940	2,917
固定資産賃貸費用	9,803	11,298
その他	1,645	1,082
営業外費用合計	14,389	15,298
経常利益	134,577	324,296
税引前四半期純利益	134,577	324,296
法人税等	60,350	116,420
四半期純利益	74,227	207,876

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	134,577	324,296
減価償却費	346,087	312,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,287	△2,587
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,211	△22,785
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,737	△2,231
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△185,434	—
受取利息及び受取配当金	△17,551	△19,065
支払利息	2,940	2,917
売上債権の増減額(△は増加)	691,164	79,363
たな卸資産の増減額(△は増加)	△685,440	△461,381
仕入債務の増減額(△は減少)	166,709	124,925
その他	71,895	△132,577
小計	497,712	203,450
利息及び配当金の受取額	17,551	19,065
利息の支払額	△2,972	△2,917
法人税等の支払額	△139,467	△94,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,823	124,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△158,074	△282,276
無形固定資産の取得による支出	△11,735	△23,969
投資有価証券の取得による支出	△2,942	△2,829
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
その他	1,085	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,332	△309,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△605	△538
配当金の支払額	△155,638	△155,775
その他	△5,410	△6,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,653	△163,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	389,494	△347,855
現金及び現金同等物の期首残高	4,257,978	4,874,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,647,473	4,526,468

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。